



毎月1回1日発行
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



R1.9.1 「令和元年度岩美町水防訓練」

主催：岩美町、岩美町消防団、本庄集落
場所：鳥取県岩美郡岩美町蒲生川右岸河川敷
水防専門家指導による改良積土のう工の実地講習
水防専門家派遣制度：当協会ホームページをご覧ください

目 次

令和2年度予算概算要求 災害復旧事業関連（砂防・ダム）	
.....	水管理・国土保全局… 2
令和元年度 第2回 災害対策緊急事業推進費の配分	
.....	国土政策局広域地方政策課… 3
国土交通省地震防災訓練を実施	14
「水害リスクライン」により身近な箇所危険度が明らかに	
.....	水管理・国土保全局…15
令和元年8月から9月の前線に伴う大雨による激甚災害の指定見込み	内閣府…18
災害査定を効率化します	19
令和元年8月前線に伴う大雨被害の早期災害復旧を支援	
.....	水管理・国土保全局 防災課…19
協会だより 災害復旧技術専門家を佐賀県多久市に派遣	20
被害報告	24

令和2年度予算概算要求 災害復旧事業関連（砂防・ダム）

令和元年8月 国土交通省水管理・国土保全局

災害復旧事業関連では次の2項目を新規予算制度として要求しています。

新規事項

③大規模災害等への備え ～土砂災害時の早期安全確保の推進～

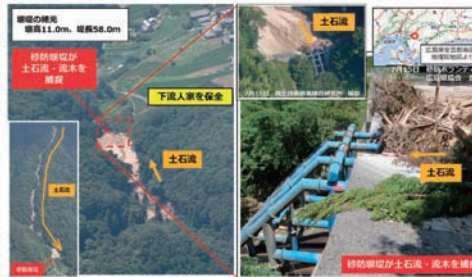
○大規模な土砂災害等においては、砂防堰堤自体に損傷が無い場合でも、土砂・流木によって必要な機能が発揮できなくなることから、砂防堰堤の機能復旧に必要な除石作業ができるよう「災害復旧事業」を拡充する。

背景・課題

- 平成30年7月豪雨では、多数の砂防堰堤が土石流を捕捉し、地域の安全を確保。
- 土石流を捕捉後、除石による砂防堰堤の機能復旧が必要だが、現行の「災害復旧事業」では取り扱いが明記されていない。
- 土石流を捕捉後、都道府県は単独費で砂防堰堤の機能復旧を実施しているが、大きな財政上の負担を伴うため、土砂災害時の早期安全確保が困難となっている。



砂防堰堤の除石事例



土石流捕捉事例（広島県安芸郡海田町三迫川）

新規事項

③大規模災害等への備え ～ダム堆砂対策の推進～

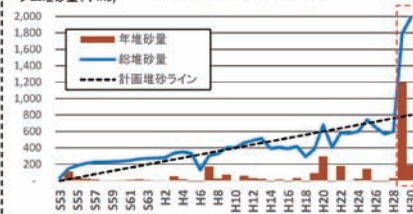
○異常豪雨の頻発化に対し、将来にわたりダムの洪水調節機能を確実に発揮させるため、災害復旧事業によって実施できる堆砂除去制度を拡充する。

背景・課題

- 異常豪雨の頻発化により、ダム貯水池へ流入する土砂量が増加し、ダムの洪水調節機能が低下する等の問題が生じる可能性がある。
- 豪雨等による大量の土砂流入がダムの堆砂要因の多くを占めているとともに、流入後速やかに除去することが経済的である一方、現行の災害復旧制度で実施できる除去は限定的となっている。

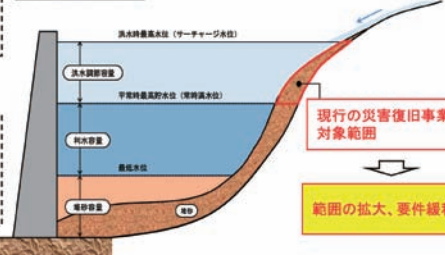
寺内ダム（筑後川水系 佐田川）における堆砂事例

寺内ダムにおける堆砂状況



平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨により、総堆砂量が急増。⇒洪水調節機能が低下する等の問題が生じる可能性。

採択基準等の拡充



内容

○現行の災害復旧事業によって実施できる堆砂除去の採択基準について、要件を緩和。

豪雨などによる災害の対策と交通事故の再発防止対策に緊急的に予算支援！

～令和元年度 第2回 災害対策等緊急事業推進費の配分～

令和元年9月25日 国土政策局広域地方政策課

国土交通省は、豪雨などにより被災した地域で再度災害防止のために実施する洪水対策や、交差点で発生した重大な交通事故を契機とした交通安全対策などに緊急的に予算を配分します。(対策件数11件、配分額：国費23億3,893万円)

災害対策等緊急事業推進費は、年度途中で自然災害により被災した地域や重大な交通事故が発生した地域において、年度内に緊急に行う再度災害防止対策や事故の再発防止対策等の公共事業に対する予算支援です。

○配分箇所一覧

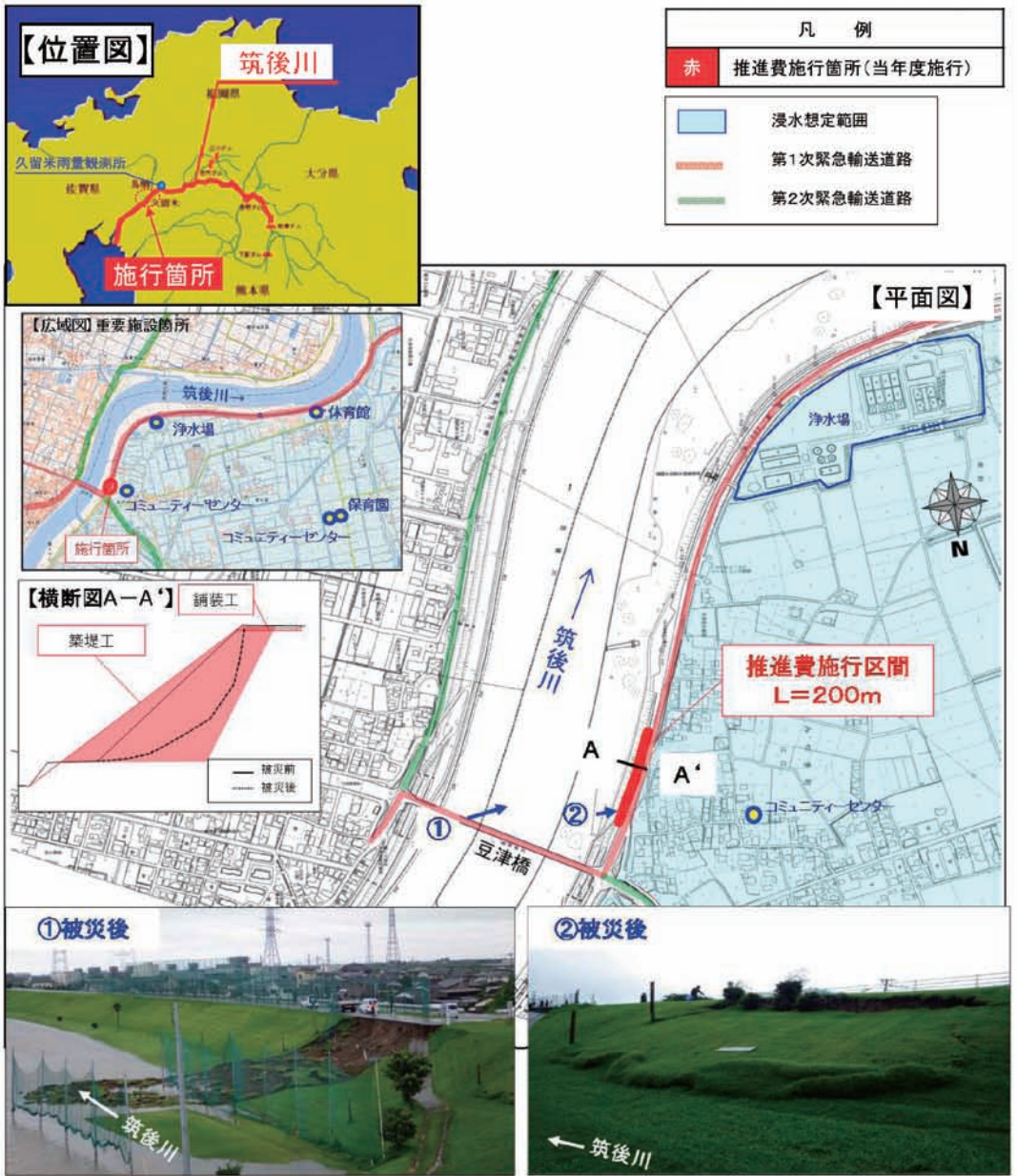
[金額単位:百万円]

	事業名	事業主体名	施行地	事業費	国費
1. 洪水対策					
(1)	河川改修事業 (筑後川水系筑後川)	国土交通省	佐賀県三養基郡 みやき町江口地先	112.0	112.0
(2)	河川改修事業 (嘉瀬川水系嘉瀬川)	国土交通省	佐賀県佐賀市 大和町大字東山田地先	141.0	141.0
(3)	河川改修事業 (信濃川水系金熊川)	長野県	長野県大町市 美麻川下地先	220.0	110.0
(4)	水資源開発事業 (筑後川水系小石原川 小石原川ダム)	水資源機構	福岡県朝倉市 江川地先	1,454.0	1,279.52 (国交省分)
(5)					87.24 (厚労省分)
2. 崖崩れ対策					
(6)	道路更新防災等対策事業 (町道西中村広畑線)	みなべ町	和歌山県日高郡 みなべ町東岩代	61.0	30.5
(7)	道路更新防災等対策事業 (一般県道秋目上津貫線)	鹿児島県	鹿児島県南さつま市 大浦町有木	18.2	9.1
(8)	森林環境保全整備事業 (寸又線)	川根本町	静岡県榛原郡 川根本町大字千頭	67.0	33.5
(9)	治山事業 (紀伊田辺(上秋津)地区)	林野庁	和歌山県田辺市 上秋津	500.0	500.0
3. 公共交通安全対策					
(10)	道路交通安全施設等整備事業 (主要地方道大津草津線 由美浜交差点ほか49箇所)	滋賀県	滋賀県内50箇所	50.0	25.0
(11)	道路交通安全施設等整備事業 (市道幹1007号線ほか10箇所)	大津市	滋賀県大津市内11箇所	22.14	11.07
	計	11 件		2,645.34	2,338.93

※災害対策推進費の概要は「月刊防災平成31年4月1日号」をご覧ください。

(1) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	河川改修事業(筑後川水系筑後川) <small>チクゴ</small>		
事業主体	国土交通省		
施行地	佐賀県三養基郡みやき町江口地先 <small>ミヤキ エグチ</small>		
事業費	112.0 (百万円)	国 費	112.0 (百万円)
内 容	令和元年7月18日から23日にかけての豪雨により、堤防法面の一部が崩壊した。 今後の豪雨により、更なる堤防の法面崩壊による破堤のリスクを防ぐ必要があるため、推進費を活用して緊急的に堤防整備を行うことで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。		



(2) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	カセ 河川改修事業(嘉瀬川水系嘉瀬川)		
事業主体	国土交通省		
施行地	サガ ヤマト ヒガシヤマダ 佐賀県佐賀市大和町大字東山田地先		
事業費	141.0 (百万円)	国 費	141.0 (百万円)
内 容	令和元年7月18日から23日にかけての豪雨により、嘉瀬川の水位が上昇し、河岸の一部が崩壊した。 今後の豪雨により、更なる河岸の崩壊による破堤のリスクを防ぐ必要があるため、推進費を活用して緊急的に河岸の護岸整備を行うことで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。		



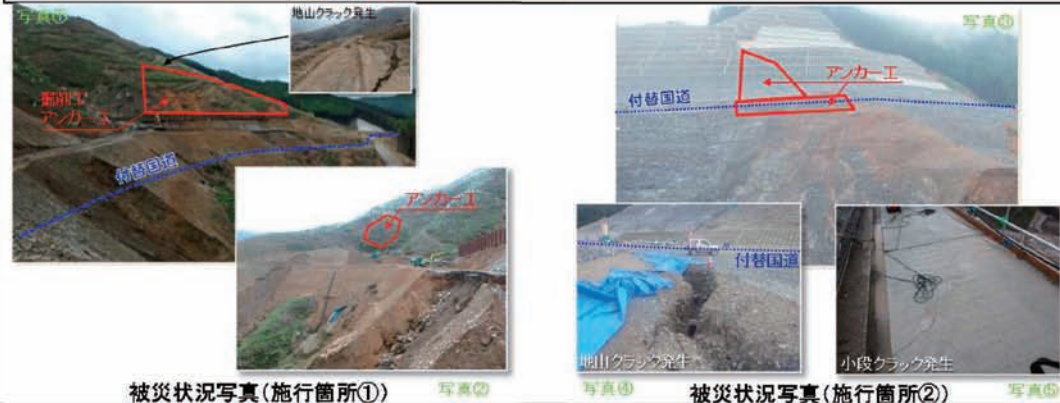
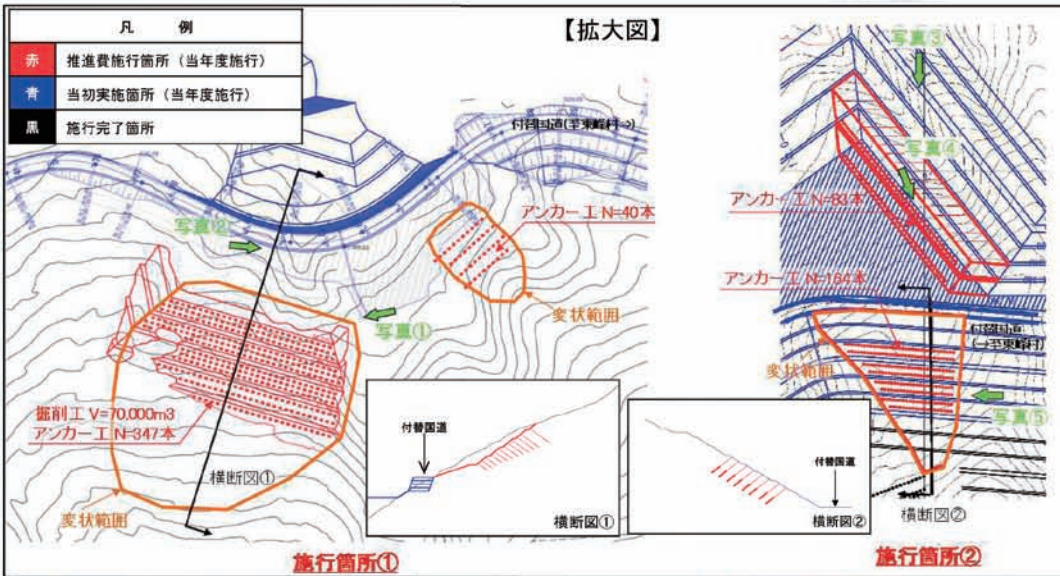
(3) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	シナノ カナクマ 河川改修事業(信濃川水系金熊川)		
事業主体	長野県		
施行地	オオマチ ミアサカワシモ 長野県大町市美麻川下地先		
事業費	220.0 (百万円)	国 費	110.0 (百万円)
内 容	令和元年5月24日に金熊川で崖崩れによる河道閉塞が発生し、現在は応急対策として仮排水路を設置し、河川水を自然流下させている。 今後の豪雨により、閉塞箇所上流での越水に伴う浸水被害や下流への土石流による被害を防ぐ必要があるため、推進費を活用して緊急的に河川整備を行うことで再度災害防止を図り、地域住民等の安全・安心を確保する。		



(4)・(5) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	水資源開発事業(筑後川水系小石原川 小石原川ダム) <small>テクゴ コシワラ</small>		
事業主体	水資源機構		
施行地	福岡県朝倉市江川地先 <small>アサクラ エガワ</small>		
事業費	1,454.0 (百万円)	国 費	国交省分 1,279.52 厚労省分 87.24 (百万円)
内 容	令和元年7月18日から22日にかけての豪雨により、水資源開発事業実施中のダム建設事業地区内において、付替国道の法面に変状が発生した。今後の豪雨により、付替国道及びダム貯水池への土砂流入など、更なる被害の拡大を防ぐ必要があるため、推進費を活用して緊急的に法面对策を行うことで再度災害防止を図り、付替国道の供用及びダムの供用による治水等の効果を早期に発現し、地域住民等の安全・安心を確保する。		



(6) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	ニシナカムラヒロハタケ 道路更新防災等対策事業(町道西中村広畑線)		
事業主体	みなべ町		
施行地	ヒダカ ヒガシウシロ 和歌山県日高郡みなべ町東岩代		
事業費	61.0 (百万円)	国 費	30.5 (百万円)
内 容	令和元年5月5日に町道西中村広畑線で崖崩れが発生し、全面通行止めを行っている。 このため、推進費を活用して緊急的にコンクリート吹付工等による法面対策を行うことで再度災害防止を図り、通行者等の安全・安心を確保する。		



(7) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	アキメ カミ ツヌキ 道路更新防災等対策事業(一般県道秋目上津貫線)		
事業主体	鹿児島県		
施行地	ミナミ オオウラ アリキ 鹿児島県南さつま市大浦町有木		
事業費	18.2 (百万円)	国 費	9.1 (百万円)
内 容	令和元年7月3日に梅雨前線に伴う豪雨で道路法面の崩落が発生し、一般県道秋目上津貫線では、路肩規制での通行を行っている。 このため、推進費を活用して緊急的に法枠工による法面対策を行うことで再度災害防止を図り、通行者等の安全・安心を確保する。		

【位置図】

大浦町観測所

施行箇所

【横断図】

官民境界

ウラック

法枠工

モルタル吹付

部分崩落

W=6.0m

(応急対策後)

【平面図】

推進費施行区間L=40m

写真

凡 例

赤 推進費施行箇所(当年度施行)

至 秋目

(被災状況)

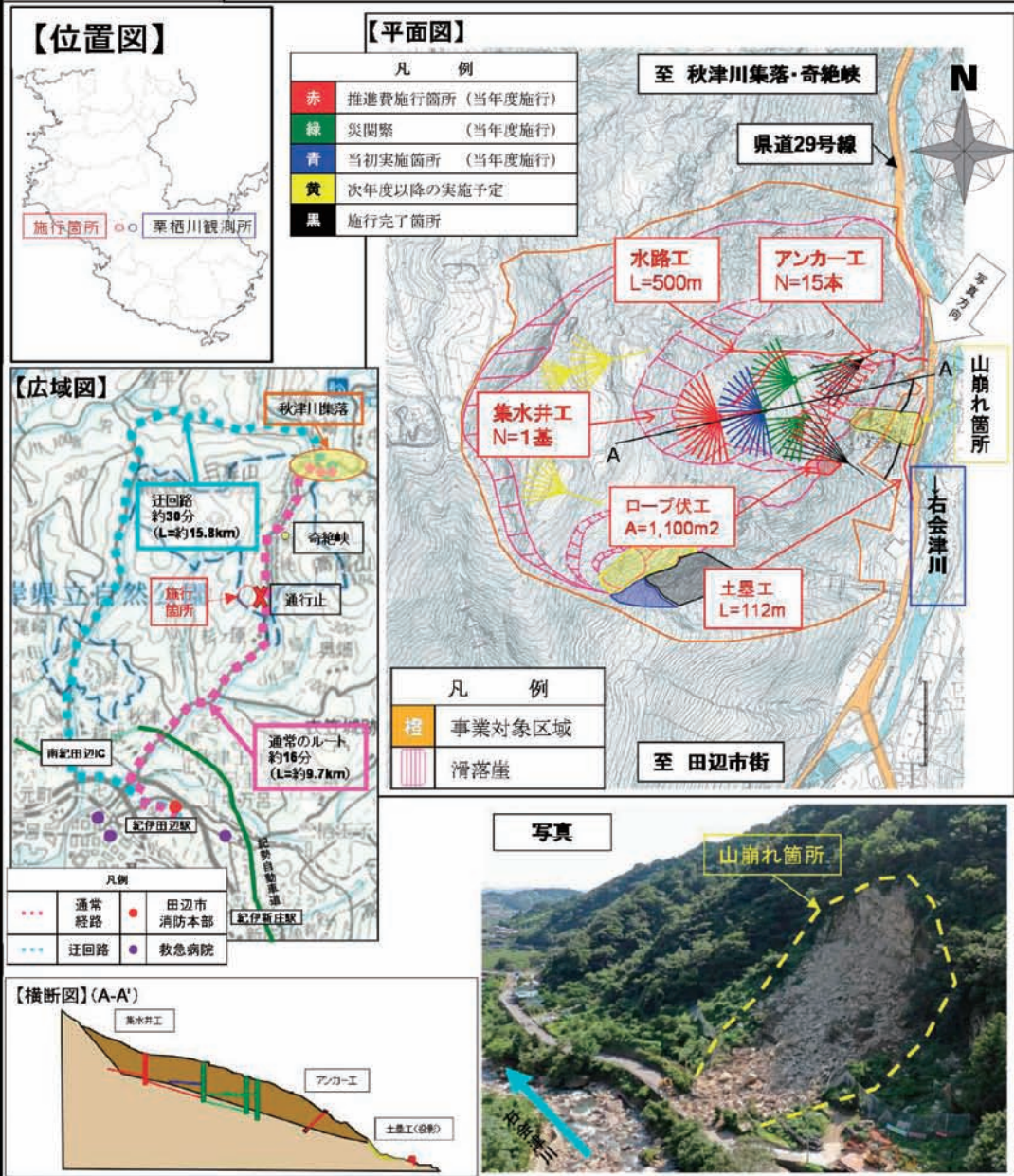
(8) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	森林環境保全整備事業 ^{スマタ} (寸又線)		
事業主体	川根本町		
施行地	ハイバラ カワネホンチョウ センズ 静岡県榛原郡川根本町大字千頭		
事業費	67.0 (百万円)	国 費	33.5 (百万円)
内 容	令和元年7月2日に林道寸又線で崖崩れが発生し、全面通行止めを行っている。 このため、推進費を活用して緊急的に簡易法枠工等による林道の法面対策を行うことで再度災害防止を図り、通行者等の安全・安心を確保する。		



(9) 災害対策等緊急事業推進費(災害対策)

事業名	キ イ タ ナ ベ カ ミ ア キ ツ 治山事業(紀伊田辺(上秋津)地区)		
事業主体	林野庁		
施行地	タ ナ ベ カ ミ ア キ ツ 和歌山県田辺市上秋津		
事業費	500.0 (百万円)	国 費	500.0 (百万円)
内 容	令和元年7月28日に治山事業実施中の地区内において山崩れが発生し、隣接する県道29号では全面通行止めを行っている。 このため、推進費を活用して緊急的に集水井工等による地すべり対策を行うことで再度災害防止を図り、地域住民等の安全・安心を確保する。		



(10) 災害対策等緊急事業推進費(公共交通安全対策)

事業名	道路交通安全施設等整備事業 <small>オオツ クサツ ユミハマ</small> (主要地方道大津草津線 由美浜交差点ほか49箇所)		
事業主体	滋賀県		
施行地	滋賀県内50箇所		
事業費	50.0 (百万円)	国 費	25.0 (百万円)
内 容	令和元年5月8日に一般県道近江八幡大津線大萱6丁目交差点において、死傷者16名を伴う重大な事故が発生した。 このため、当該事故と類似した事故の発生が想定され、園児の移動経路等に該当し、早急に対策が可能な交差点について、推進費を活用して防護柵工等を整備することにより、不意な自動車の歩道への進入を防止し、事故の再発防止を図る。		



凡 例	
赤	推進費施行箇所 (当年度施行)



(11) 災害対策等緊急事業推進費(公共交通安全対策)

事業名	道路交通安全施設等整備事業 (市道幹1007号線ほか10箇所)		
事業主体	大津市		
施行地	滋賀 ^{オオツ} 県大津市内11箇所		
事業費	22.14 (百万円)	国 費	11.07 (百万円)
内 容	令和元年5月8日に一般県道近江八幡大津線大萱6丁目交差点において、死傷者16名を伴う重大な事故が発生した。 このため、当該事故と類似した事故の発生が想定され、園児の移動経路等に該当し、早急に対策が可能な交差点箇所等について、推進費を活用して防護柵工を整備することにより、不意な自動車の歩道への進入を防止し、事故の再発防止を図る。		



凡 例	
赤	推進費施行箇所 (当年度施行)

凡例	▲: 幼稚園・保育園
	■: 小学校・中学校



石井大臣出席の下、国土交通省地震防災訓練を実施

令和元年9月6日 国土交通省

9月6日(金)に、首都直下地震を想定した「国土交通省緊急災害対策本部会議運営訓練」及び「職員の非常参集訓練、安否確認訓練」を実施しました。

本部会議運営訓練は地震発生から約6時間後を想

定して行い、省内各部局等に対し石井大臣が指示を行うとともに、現地の関東地方整備局及び関東運輸局とはTV会議を通して状況確認をするなど、実践的な訓練を行いました。



今後の対応を指示する石井大臣



本部会議運営訓練の様子

「水害リスクライン」により身近な箇所の危険度が明らかに

～より身近な箇所の危険度を把握することで、防災行動を円滑化～

令和元年9月11日 国土交通省水管理・国土保全局

- 国土交通省では、災害の切迫感を分かりやすく伝える取組みの一つとして、上流から下流まで連続的に洪水の危険度が分かる「水害リスクライン」による水位情報の提供を開始します。
- 「水害リスクライン」は、概ね200m毎の水位の計算結果と堤防高との比較により、左右岸別に上流から下流まで連続的に洪水の危険度を表示することが可能となるシステムです。
- 6月中旬から10水系について市町村等向けに提供を開始していますが、9月11日より一般向けの提供サイトの運用を開始するとともに、対象水系を50水系に拡大します。
- なお、今後、順次対象水系を拡大し、本年度中を目途に、国が管理する全109水系で運用を開始する予定です。
- 併せて、河川水位の状況を SNS で共有、家族、知人などに危険を知らせることができる、シェアボタンを河川情報サイト「川の水位情報」に追加しました（9月3日）。

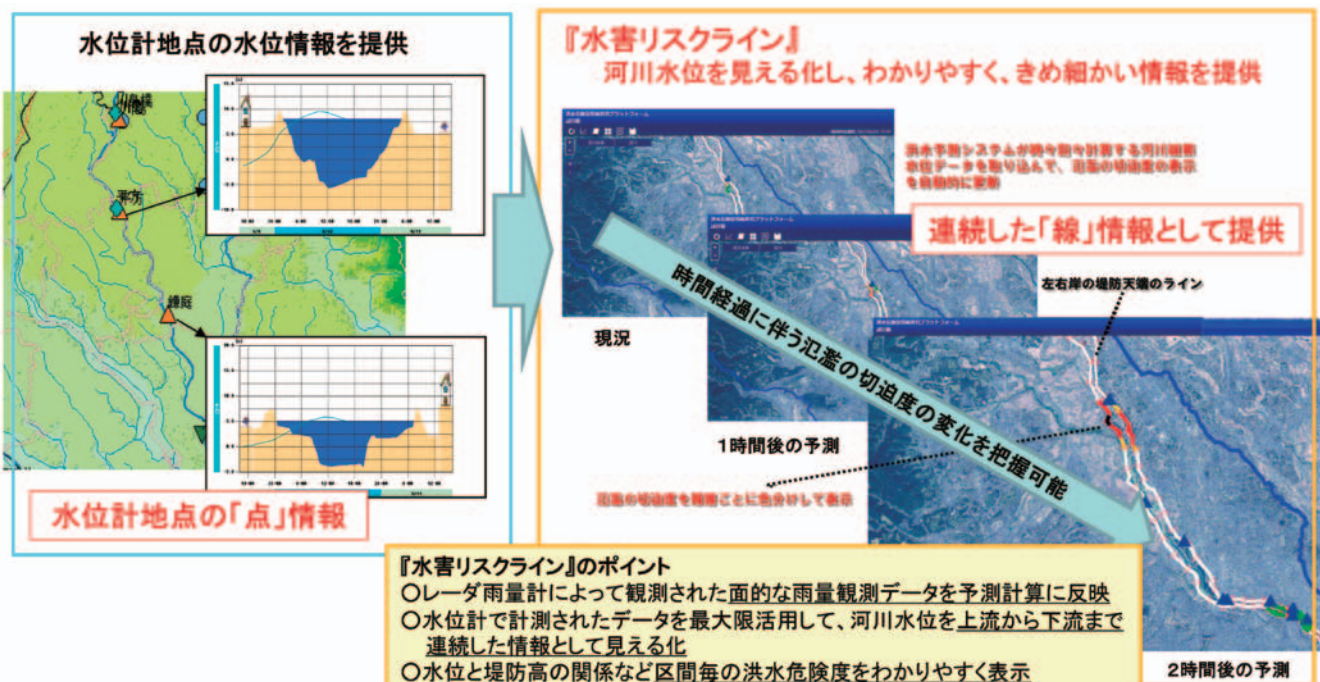
『水害リスクライン』により水位状況を見える化し、提供

現行の洪水予報・危険度の表示

水位観測所の水位で代表して、一連区間の危険度を表示

水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

左右岸別、上下流連続的に地先ごとの危険度を表示



(参考)

【水害リスクライン】

提供を開始する水系：計50水系
 尻別川、後志利別川、鶴川、十勝川、釧路川、網走川、常呂川、湧別川、渚滑川、留萌川、赤川、高瀬川、荒川、小矢部川、鈴鹿川、櫛田川、宮川、由良川、大和川、淀川、加古川、揖保川、円山川、紀の川、新宮川、九頭竜川、北川、千代川、天神川、日野川、斐伊川、江の川、高津川、吉井川、旭川、高

梁川、芦田川、太田川、小瀬川、佐波川、吉野川、那賀川、物部川、仁淀川、渡川、肱川、重信川、土器川、山国川、川内川

「水害リスクライン」

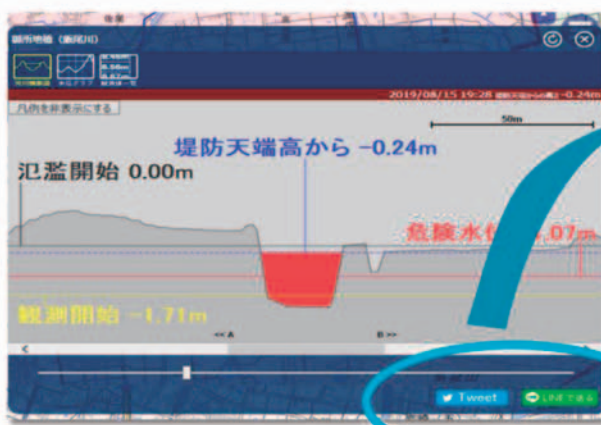
URL : <https://frl.river.go.jp/>



【「川の水位情報」へのシェアボタン追加イメージ】

「川の水位情報」サイト

SNS で共有



※シェアボタンにより、川の断面図などのイメージをSNS（LINE、Twitter）に投稿することで、川の水位情報や洪水の危険を家族、知人などと分かりやすく共有。

「川の水位情報」

URL : <https://k.river.go.jp/>



国総研レポート 2019

水害リスクラインによる 洪水危険度の見える化

(研究期間：平成27年度～平成30年度)

河川研究部 水循環研究室 主任研究官(博士(工学)) 土屋 修一 室長 川崎 将生 研究官 幕内 加南子

(キーワード) 洪水危険度見える化、水害リスクライン



1. はじめに

国総研では、「洪水危険度見える化プロジェクト」を発足させ、氾濫の危険性や切迫度をリアルタイムで伝えるための洪水危険度の見える化手法と、これを実現するための河川縦断水位の実況把握・予測技術の開発を進めている¹⁾。今般、河川縦断水位と各断面に設定されている危険水位等との関係等を介して、氾濫がいつ、どこで発生しうるか(洪水危険度)を、川に沿った「線」の情報として表示(見える化)する「水害リスクライン」と呼ばれるシステムを開発した。また、本年出水期に荒川(東京都など)、山国川(大分県など)及び川内川(鹿児島県など)において水害リスクラインを導入し、関係市町村等へ水害リスクライン情報の提供を試行した²⁾。

2. 水害リスクライン

「水害リスクライン」システムは、河川水位予測システムと洪水危険度表示システムにより構成される。河川水位予測システムでは、流出モデル、河道モデル、多地点水位データ同化技術で構成される河川水位予測モデルにより、河川の断面毎(200～400m 間隔)の現況、予測水位の計算を行う。洪水危険度表示システムでは、断面毎の水位と当該断面に設定されている危険水位との関係を危険度として評価し、各断面の危険度を河川に沿って色分けし、水害リスクラインとして表示する。図は、危険水位



図 「水害リスクライン」の表示例

と現況の河川水位の差を危険度として、水害リスクラインを表示した例である。図中の2本のラインが水害リスクラインを示しており、左右岸別に危険度を評価して表示している。また、危険度は、河川水位が危険水位を超えた場合は赤色、危険水位まで0～1 mはオレンジ色といった具合に色分けをして示されている。現況水位に代えて予測水位を用いて危険度を評価することで、6時間先までの水害リスクラインの変化を表示することが可能となっている。

詳細情報はこちら

- 1) 国総研レポート2018 p.60
- 2) 本省報道発表資料、http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000954.html

「令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む。）による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定見込み」について

令和元年9月20日 内閣府(防災担当)

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む。）による災害については、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害に指定し、次の措置を適用する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

〔抜粋〕

1. 激甚災害の指定（見込み）

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む。）による災害（仮称）

2. 適用措置の指定（見込み）

【局激】

【適用措置】	【対象地域】
<ul style="list-style-type: none"> ○公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法第3条、第4条） 公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ。 （過去5カ年の実績の平均では公共土木施設等は70%→83%に嵩上げ） ○小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 （法第24条第1項、第3項、第4項） 国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入する。 	<p>佐賀県<small>たくし</small>多久市 <small>おおまちちょう</small>大町町</p>

激甚災害指定により適用される措置の概要

（第3・4条）公共土木施設災害復旧事業等

<措置の概要>

- 公共土木施設（河川・海岸・砂防施設・道路・港湾・漁港・下水道・公園等）、公立学校、公営住宅、生活保護・児童福祉・老人福祉・障害者福祉等の施設の災害復旧事業、地方公共団体が行う感染症予防事業、流入した土砂等や浸水の排除事業等が対象。
- 例えば、公共土木施設災害復旧事業では、事業費総額が自治体の標準税収入の一定割合を超える場合に、激甚災害に指定されていなくても、国庫負担率の嵩上げ等の措置を段階的に適用。（2/3→3/4→4/4）



<激甚災害指定時の措置>

- さらに補助率等を嵩上げ^(※)
（例）公共土木施設災害復旧事業70%⇒83%（過去5カ年の実績の平均）
※プール計算方式（個別事業ごとに補助率を嵩上げするのではなく、各事業の地方負担額を合計し、地方公共団体の標準税収入に応じて一部を国が負担）

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。

令和元年8月から9月の前線に伴う大雨 (台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む。) により被災した河川・道路等の迅速な復旧を支援

～災害査定を効率化します～

令和元年9月27日

水管理・国土保全局防災課/港湾局海岸・防災課/都市局都市安全課

国土交通省では、令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号及び第15号の暴風雨を含む。）により被災した公共土木施設について、被害件数が多かった地方公共団体の災害復旧事業の災害査定において書面による査定上限額の引き上げを行い、災害査定を効率化（簡素化）します。

これにより、今般の災害に見舞われた地方自治体の災害復旧事業の災害査定の手続きの迅速化が図られます。

- 書面による査定上限額の引き上げにより査定に要する時間や人員を大幅に縮減
- ・書面による査定上限額を通常300万円未満から以下のとおり引き上げる

(水管理・国土保全局所管施設)

千葉県、山口県、福岡県、佐賀県：1,500万円以下

(港湾局所管施設)

横浜市：4,000万円以下

(都市局所管施設)

千葉県：1,500万円以下

災害復旧技術専門家派遣制度を活用し、 被災した河川・道路等の迅速な復旧を支援します

～令和元年8月前線に伴う大雨被害の早期災害復旧を支援～

令和元年9月18日 水管理・国土保全局防災課

令和元年8月前線に伴う大雨について、早期に災害復旧事業の申請ができるよう、地方公共団体からの要請を受け、「公益社団法人 全国防災協会」から「災害復旧技術専門家」を現地に派遣します。

※「災害復旧技術専門家派遣制度」とは、地方公共団体からの派遣要請を受け、国土交通省から「公益社団法人 全国防災協会」の「災害復旧技術専門家」派遣を依頼するものです。「災害復旧技術専門家」は、現地で地方公共団体に対し、迅速な災害申請に向け、被災調査や復旧工法に関する技術的支援や助言を行います。

【災害復旧技術専門家 派遣】

○派遣日程：令和元年9月19日(木)

○派遣者：公益社団法人 全国防災協会

○派遣先：佐賀県多久市内の河川・道路等(予定)

災害復旧技術専門家 2名

- ・市道 大田柄線 (おおたがらせん)

(多久市南多久町大字花祭地内)

- ・準用河川 岩屋川内川 (いわやごうちがわ)

(多久市南多久町大字長尾地内)

- ・準用河川 申川内川 (さるがわちがわ)

(多久市北多久町大字多久原地内)

協会だより

災害復旧技術専門家を佐賀県多久市に派遣

公益社団法人 全国防災協会

(公社)全国防災協会では、市町村をはじめとする被災公共土木施設の早期復旧支援に向け、平成15年11月に「災害復旧技術専門家派遣制度」を創設しました。災害復旧技術専門家は、国や都道府県の災害復旧業務に長年携わり、制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者（防災担当の本庁課長級及び事務所長経験者で構成）で、北海道から沖縄までの全国に、332名が登録されています。

平成26年5月には、国土交通省水管理・国土保全局防災課より「災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの支援（試行）について」の通達が出され、制度を充実してきています。これまでも多くの地方公共団体等の要請に応じ、多くの災害復旧技術専門家を派遣し、迅速かつ確かな災害復旧事業の促進に寄与しています。

今回、通達に基づき佐賀県多久市に2名の災害復旧技術専門家を派遣し、復旧工法などについて技術的助言を行いました。

派遣概要

1. 令和元年8月の前線に伴う豪雨による多久市の状況

令和元年8月27日(火)から28日(水)にかけて、前線が対馬海峡付近に停滞し、この前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、九州北部では急速な雨雲の発生が続き、線状降水帯状態となり、記録的な大雨となった。

佐賀県でも断続的な大雨となり、多久市においても1時間雨量100mmを超える地区があった。降り始めから28日までの累積総雨量は、多久市岸川で568mm、多久市北田橋で563mm、多久市今出橋で566mmなどと、佐賀県内でも最多の状況であった。

多久市では、27日、6時24分に大雨警報が発表さ

れ、17時15分土砂災害警戒情報（レベル4相当）発表、17時33分洪水警報発表、17時50分直轄河川牛津川氾濫危険情報発表、28日4時7分記録的短時間大雨情報、5時50分大雨特別警報（レベル5相当）発表、8時直轄河川牛津川氾濫情報（レベル5相当）発表などが発表された。

2. 派遣された災害復旧技術専門家（敬称略）

派遣日：9月19日(木)

派遣者：後藤 信孝（九州建設コンサルタント(株)福岡支店）

前田 常明（株東京建設コンサルタント九州支社佐賀事務所）

3. 活動報告（支援・助言内容）

市道大田柄線（おおたがらせん）

- ・市道復旧について、経済的なルート（法面近くへ蛇行等）の助言を行った。
- ・申請者は、地滑りを懸念しており地盤伸縮計の設置、地質調査箇所等の助言を行った。

岩屋川内川（いわやごうちがわ）

- ・法面崩壊等による河道埋塞箇所について、原形復旧困難（他への迂回）での復旧についても考慮するように助言した。
- ・現地では被災調査が進んでおらず、河道閉塞が崩壊護岸、崩落土砂、流木等で生じており、詳細調査完了後（埋塞箇所、被災護岸等）で復旧工法や復旧箇所（背後地の状況等）の検討を助言した。

申川内川（さるがわちがわ）

- ・被災護岸箇所の復旧工法の検討にあたり、現地の自然石はできるだけ存置して自然環境の保全に配慮するよう助言した。
- ・復旧の必要性について、背後地の状況等を整理し申請することを助言した。

4. 活動状況写真



多久市長へ状況説明



申川内川護岸被災状況



NHK取材状況



岩屋川内川河道閉塞状況



市道太田柄線



岩屋川内川護岸被災状況

5. コメント

(1) 派遣技術専門家

令和元年8月豪雨 佐賀県多久市への
災害復旧技術専門家活動について

後藤 信孝（九州建設コンサルタント(株)福岡支店）

私は、今回の佐賀県多久市への派遣では平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨に続いての3回目の派遣活動となったが、それぞれ違った助言が求められた。

今回、多久市は公共土木関連で局激に指定されたが、過去の派遣箇所と違ってそれほど大規模な被災ではないが箇所数が多く色々な状況の中で検討する必要があるがあった。

現場は、TEC-FORCEも活動した箇所であり、道路災1箇所、河川災2箇所の要請であった。道路災害については、山間部の市道であり通行量の少ない道路であるが、大規模に崩壊しており地滑りの懸念もあったので、経済的なルートや現ルートであれば地滑りの可能性調査等を助言した。河川災害については、被災箇所のみでなく下流部の重要性を考慮した復旧方法や環境に配慮した工法、原形復旧困難の活用等を助言した。

又、今回の現場では復旧範囲や復旧の必要性も考慮する必要がある箇所であり、市長も打合せに出席されるなど多久市の災害復旧に対する悩みが感じられたが、少しでも助言が役に立てれば幸いである。

私は、災害復旧技術専門家の九州ブロックの世話役もしているが、各県専門家の方の努力（大分県では全市町村PR活動実施）もあり専門家制度がかなり浸透してきており、今後益々要請が増えることが考えられる。又、今回は佐賀県の助言により要請があったが、今後も地方整備局や各県の担当部局との連携が重要と思われる。さらに、今後も専門家制度の充実を図るため、専門家間の連携や要員確保、専門家の自己研鑽等が必要であり微力ながら取り組んでいきたい。



令和元年8月豪雨 「災害復旧技術専門家」として活動して

前田 常明（株東京建設コンサルタント九州支社佐賀事務所）

私は、佐賀県土木職員OBの立場で令和元年5月「災害復旧技術専門家」に登録され、8月豪雨で被災した多久市に派遣させていただきました。

多久市には、広域に渡る外水氾濫や内水氾濫、及びこれまでにないような甚大で数多くの災害が発生するなど厳しい情勢の中で、精力的に現地調査を進められ、写真や各種資料の準備等を行われており、改めて感謝申し上げます。

今回、「TEC-FORCE」が被災直後に入られていましたが、「災害復旧技術専門家」として、国土交通省OBの方と一緒に、市道と準用河川の現地調査を行いました。

市道では、道路が崩壊し、地すべりの懸念もありました。準用河川では、約1,100mに渡り護岸崩壊、樹木や土砂による河道閉塞がありました。下流には、民家（集落）があり早急な復旧の必要性を強く感じました。

多久市の職員の方からは、復旧工法や必要な調査、災害査定への準備等について熱心に質問が行われましたが、災害復旧技術専門家として経験を踏まえた技術的指導や助言を行うことができ、微力ながらお役に立てたのではないかと考えています。

今回、多久市では、道路・河川で220箇所の災害が発生しましたが、市建設課の職員数は少なく、また、災害の経験が少ないことから、今回のような大規模災害発生時には、迅速に活動されている「TEC-FORCE」に合わせて、「災害復旧技術専門家派遣制度」は非常に役に立つものと実感したところです。

近年、雨の降り方が明らかに激しくなっており、全国どの市町村でも大規模災害の発生が懸念されます。今回、新聞・TVで取り上げられましたが、国や県から市町村へ「災害復旧技術専門家派遣制度」をさらに周知していただくことを望んでいます。



災害復旧技術専門家派遣制度について

梶原 聖司（佐賀県多久市建設課長）

多久市では、令和元年8月の前線に伴う大雨により、道路災害・河川災害・土砂崩れなど多くの公共土木施設が甚大な被害を受けました。

被災直後は TEC-FORCE 2 班の支援による現地確認調査でしたが、ヘリコプターによる空撮調査で緊急に 4 班が追加され技術的所見をいただきました。

復旧に向け対策工法等について TEC-FORCE の所見も参考に検討していますが、苦慮する部分もあり悩んでいたところ、全国防災協会より 2 名の災害復旧技術専門家を派遣していただきました。

専門家の方々には、市道崩落災害箇所と中山間地域の河川災害箇所について現地調査を行っていただき、災害査定に向けた貴重な技術的助言と指導をいただくことができました。

現在は、その助言や指導を基にコンサルタントと設計協議を行い災害査定に向けた準備を行っているところで、市民の方々が 1 日も早く安心して生活できる環境づくりに努めております。

最後に、全国防災協会とご助言いただいた 2 名の専門家、ご支援くださった皆様に心より感謝申し上げます。

6. 災害復旧技術専門家派遣フロー



平成31年(令和元年) 発生主要異常気象別被害報告 令和元年8月30日現在(単位:千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地液		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道	1	100,000			1	300,000							5	38,000			7	438,000	
青森					1	390,000					2	17,600					3	407,600	
岩手													5	52,000	1	4,000	6	56,000	
宮城																			
秋田																			
山形																			
福島			5	42,000	1	1,100,000											6	1,142,000	
茨城																			
栃木			1	30,000													1	30,000	
群馬			42	873,600													42	873,600	
埼玉																			
千葉																			
東京																			
神奈川			1	125,000												1	150,000	2	275,000
新潟			6	255,000				6	360,000	(1)	(60,000)	36	531,450			(1)	(25,000)	(2)	(85,000)
富山																			
石川			1	17,000															
福井					1	1,500,000													
山梨																			
長野			19	378,000	1	100,000													
岐阜			6	46,000															
静岡			9	273,000	1	200,000													
愛知			(1)	(39,000)															
三重			1	39,000	1	395,000													
滋賀			<1>	<20,000>															
京都			27	320,000															
和歌山																			
奈良			14	225,000															
大阪			(1)	(40,000)															
兵庫			170	3,356,300															
徳島																			
香川																			
愛媛																			
高知																			
福岡																			
佐賀																			
長崎																			
熊本																			
大分																			
宮崎			61	812,500															
鹿児島			(2)	<800,000>															
沖縄			22	1,552,946															
札幌			8	352,000															
仙台																			
さいたま																			
千葉																			
横浜																			
川崎																			
相模原																			
新潟																			
静岡			2	210,000															
浜松			2	130,000															
名古屋																			
京都																			
大阪																			
堺																			
神戸																			
岡山																			
広島																			
北九州																			
福岡																			
熊本																			
補助計	<1>	<50,000>	<13>	<1,472,000>						<4>	<280,000>	<2>	<82,000>				<20>	<1,854,000>	
直轄計	2	150,000	(2)	(79,000)	24	10,196,313	6	360,000	(1)	(60,000)	(5)	(57,000)			(1)	(25,000)	(9)	(221,000)	
合計	2	150,000	623	13,568,384	24	10,196,313	6	360,000	22	765,200	1,992	29,562,187	41	615,000	6	334,000	2,715	54,951,084	
直轄計	1	600,000																	
合計	2	150,000	623	13,568,384	24	10,196,313	6	360,000	22	765,200	1,999	30,110,187	49	1,190,000	6	334,000	2,731	56,674,084	

※上段()内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html